

幸福実現News

第 6 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 © 幸福実現党本部 2010 年

増税の民主党 VS 減税の幸福実現党 どちらが責任政党か？

——高度成長なくして財政再建なし



長引く不況で、新卒者の就職難が深刻化。歴史ある百貨店の閉鎖が相次ぎ、消費不況も加速している。税収も大きく落ち込み、2010年度は37兆円となる見込みだ。子ども手当や農家の戸別所得補償などの財源をねん出しよう。鳩山政権は増税路線を鮮明にしている。

それに対して、幸福実現党は、大減税路線を打ち出している。「政府が800兆円を超える財政赤字なのに、減税なんて無責任で、素人の政策」というのが一般の反応だろう。しかし、幸福実現党は、「財政赤字だからこそ、減税が必要」と大まじめだ。

脱藩ガールズ、「国を変えるために脱藩！」

バレンタインデーを翌日に控えた2月13日の午後、東京・渋谷のハチ公前に、チェリストカラーのワゴン車が止まった。

「幸福維新、はじめませよ！」というセリフ付きの坂本龍馬のイラストが描かれたその車から、突如、袴姿の4人の女性が現れた。

「私たちは『脱藩ガールズ』です。この国を変えるために脱藩しました!!」

通り過ぎる人たちの冷ややかな視線を気にも止めず、脱藩ガールズの一人、経済通のノゾミが口火を切る。

「民主党は自分たちが政権を維持するために、目先のバラマキ政策で国の借金を増やしています！みなさんを騙しているんです」

そのルックスと舌鋒の鋭さとのギャップに驚きを感じたのか、信号待ちをしているサラリーマンたちが耳を傾ける。

メイド喫茶で人気を集めていたというナチスチカも登場し、当然のように増税を進めようとする民主党への批判をぶち上げた。

「みなさんが汗水たらして働いても、増税で取られてしまう。こんな日本ではないんですか！」

大増税へ踏み切る 鳩山政権

彼女たちが鳩山政権の増税路線に鋭く切り込んだのは、この前後から政権内で増税論議がにわかに高まったためだ。2月14日には、菅直人副総理・財務相が消費税引き上げ論議を3月から始める方針を表明。2月

17日には、鳩山由紀夫首相が①所得税の最高税率引き上げ、②証券優遇税制の見直し(10%→20%)、③大企業の内部留保への課税——を検討する意向を示した。内部留保課税については撤回したものの、他の二つについては、政府税調で論議されるという。

消費増税論議の解禁を主要マスコミは歓迎している。「財政再建のためには増税が不可欠」で、それを実行するのが「責任政党」というわけだ。

共産主義、ナチスと同じ富を憎む税制

昨年末には、仙谷由人行政刷新担当相(現・国家戦略担当相)が、テレビ番組で「遺した財産(税金が)かかることも考えないといけない」と述べ、高齢者の死亡後の資産に相続税とは別の課税を検討すべきだとの考えを示した。

これらの「増税メニュー」の多くは、マルクスが書いた『共産党宣言』や、ナチス(国家社会主義ドイツ労働者党)の党綱領の中の具体政策とほぼ同じ内容だ(下図参照)。

サッチャー首相が登場する1980年ごろまでのイギリスは、所得税の最高税率が83%、相続税の最高税率が75%で、富裕層から富を奪い取って低所得層に配分する社会主義的な税制が徹底されていた。このため、高い収入を得ていた若い科

幸福実現党	民主党	共産主義 ナチス・ドイツ
大減税	大増税	富を憎む税制
所得税の低税率フラット化	所得税最高税率の引き上げ	強度の累進税(『共産党宣言』)
証券税制ゼロ	証券優遇税制の見直し	大企業利益の再配分(ナチス綱領)
法人税の低税率フラット化	大企業の内部留保課税(※撤回)	相続権の廃止(『共産党宣言』)
贈与税・相続税の廃止	高齢者の資産課税	
消費税引き上げず(将来的にゼロに)	消費税増税	

幸福実現党の「減税メニュー」は以下のものだ。

「贈与税、相続税の廃止」「証券税制ゼロ」「早期の所得税、法人税の低税率フラット化実現」

一見、鳩山政権にも負けないバラマキ政策に見え、有権者からは「財源はどうするのか」と厳しい追及が絶えない。

これに対し、幸福実現党の黒川白雲政調会長は、「財政赤字だから増税するというのは、赤字企業が何の努力もせずに商品の値上げをするのと同じです。大胆な減税と規制緩和で高度成長を実現するからこそ、財政再建の一番の近道です」と力説する。

その財政再建へのプロセスとは――。

①積極的な金融緩和と財政政策によって、リニア新幹線など交通インフラや、航空・宇宙、防衛、海洋開発、新エネルギーなどの新たな基幹産業になり得る分野に投資し、需要を創出。約40兆円とされるデフレギャップを埋める。

②大胆な減税と規制緩和によって企業活動の縛りを解き、企業の供給能力を高め、高度成長を実現する。

③1000万人を超える雇用が創出される中で、積極的な人口増加政策をとるとともに、高齢者が働き続

幸福実現党の減税メニュー

大川隆法・幸福の科学グループ創始者兼総裁の著書『幸福実現党宣言』では「この『幸福実現党宣言』において、マルクスの『共産党宣言』を永遠に葬り去りたいと考えています」と述べられている。

「責任政党」は、社会主義全体主義を選ぼうとしている民主党なのか。それとも日本経済を高度成長へと引き上げたうえで、財政再建する幸福実現党なのか。答えは明らかだ。

旧態依然の「小沢政治」を変えろ

「鳩山首相、小沢幹事長、あなたたちは本当にこの国のことを考えているんですか！」

脱藩ガールズの政権批判は止まらない。

鳩山首相や小沢一郎幹事長には、国民の懐疑や、企業が内部留保を使ってその存続のための投資をしようにしていることなど、どうでもいいことなのだろう。関心があるのは、資産家の母親からもらう「脱藩政治資金」と、血税である政党助成金を元手にした「不動産転がし」だ。

民主党政権の誕生を「革命」とか「平成維新」だとか称する人もいる。しかしその実態は、「政治とカネ」の問題に象徴されるように、利権の配分に明け暮れる旧態依然とした政治である。

明治維新がそうであったように、こうした古い政治を変えたいのは、年齢や立場を超えた、志ある人々だ。新しい発想と行動力で戦う脱藩ガールズと幸福実現党に期待が高まっている。

(吉)

<幸福実現ニュース>は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。レギュラー版(PDF版)はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の黨員の方は、全4面のパーフェクト版(ペーパー版)が郵送されます(黨員登録が必要です)。

PDF版のダウンロード(無料)はこちらから
www.hr-party.jp/media/newspaper.html
<幸福実現ニュース>に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp



今年初め、JR東海は2020年にリニア中央新幹線(神奈川~山梨間)を開業する方針を発表。アメリカではオバマ大統領が高速鉄道整備計画を打ち出した。ブラジルやインドなどでも同様の計画があり、「鉄道新世紀」と言える状況が生まれている。

幸福実現党は、リニア新幹線や高速道路、都市道路網など、交通インフラへの投資を積極的に行い、人とモノの移動の時間を短縮する「交通革命」によって景気回復、経済成長を目指している。

そのためのアイデアについて、前回に続き、交通経済学が専門の慶應義塾大学商学部教授、中条潮氏に話を聞いた。



(ちゅうじょう・うしお) 1950年生まれ。慶應義塾大学商学部卒業。同大学商学研究科博士課程修了。同大学商学部助教授を経て、92年に教授。主な著書に「規制破壊」(東洋経済新報社)、「新・黒船の世紀」(共著、NTT出版)がある。

人とカネのオープン化で日本はさらに発展する 「交通革命」を 鉄道・都市道路のスピード化で

鉄道と道路の「交通革命」は、JR東海がリニア計画を進めています。こうした高速鉄道の実現をスピードアップさせる方法がありますか。

算でリニア建設がある程度軌道に乗れば、空港の民間化と同様、できる限り民間に任せたいです。政府や役所がやらなければいけないことは、なるべく小さくしておく必要があります。

高速鉄道の事業そのものは、ある程度鉄道会社に自由やらせて少し冒険させないと、その分野の産業は活力を失ってしまいます。

道路での渋滞をなくすことも、時間短縮の「交通革命」になります。空港建設同様、道路建設予算も全国プール制の「道路整備特別会計」になっていて、「大都市より地方に

お金をかける」という政治的圧力が強い。しかし渋滞自体、ニーズが最も高いことを示している。東京など大都市部の道路に集中的に予算配分するべきです。

高層ビル間にモノレールを走らせる都市開発の規制緩和を行って、高層ビル間にモノレールをつなぐことは可能ですか。

今、大都市では容積率や日照権などが制約になっていますが、地上の交通インフラのコストが高くなれば、空中の空間を使うのは当然です。ニーズがあれば、ほとんど規制緩和して認めていいと思います。

また、森ビルが高層都市建設を進めています。その際に協力してビル間のモノレールやロップウェイを建設するという方法もあるでしょう。

都市開発の規制緩和は、首都圏ならば、すべての区域で認めたほうがいいのですか。

首都圏の全域ではなく、住民が選択できるようにしたほうがいいでしょう。地域ごとにある程度の住み分けをして、ある地域では思い切った規制緩和を認め、他の地域では用途規制を行うという方法です。

つまり、「二戸建てで庭を持って太陽を浴びたい」という人もいれば、「日が当らなくても、安くて便利であればいい」という人もいます。各人が住環境を選択できるようにする必要があります。

例えば、山手線の外は用途規制などを設けて空間的に余裕を持って住めるようにし、山手線の内は規制をなくします。さらに昼間は上空を飛行機が飛び回ってもいいことにします。そうすれば、前回の話に戻りますが、使える空域が広がって、羽田空港の発着枠を大幅に増やすことができます。

外国資本や移民に門戸を開け

規制緩和に関して、日本経済が成長路線に乗るいいアイデアはありますか。

一つの賭けですが、モノ・カネに関して、「日本をオープンにする」ということですね。農業を除けば、モノの自由化は相当行っていますので、あとは人とカネです。

カネに関して言えば、もっと外国資本を受け入れなければいけません。日本には航空・運輸だけでなく、鉱業や通信・放送、水運などの業種で厳しい外資規制があるために、日本に投資したい外国資本がたくさんあるにも関わらず、入ってくるのができません。

例えば、2007年に国交省は空港に対する外資出資規制を定めた改正法案の提出に動き、内閣で議論が紛糾しました。このため、オーストラリアの投資銀行であるマッコリーは羽田空港ターミナルビルを所有する日本空港ビルディングの株式約20%を売却して日本から撤退してしまいました。これでは外資資本は入ってきません。

日本人はまだ、アメリカやヨーロッパ、オーストラリアの資本が入ってくるのを認めるけれど、アジアの資本が入ってくることは拒否感があります。

しかし、そんなことを言っていたら、ますますグローバルバリエーションが進むなかで、日本は生き残っていきません。今後アジアが経済発展していけば、もしかしたら中国の資本が羽田空港を買うという状況も起こり得ます。世界中から日本に資金を集めるには、「それもあり」という割り切りが必要です。

人の自由化については、日本の人口減少を考えれば、外国人移民が避けられなくなっています。

日本が今後、世界各国と商売し、互いにプラスを生むためには、自分の家の隣に外国人が住んでいるということが普通の感覚にならないといけません。

これまで外国人に固く閉ざしてきた扉を開ければ、アジアの富裕層と中間層の上のほうの人たちは必ず日本にやって来ます。

一方、低所得層の人たちが入ってきて社会不安を引き起こすという可能性もあります。ただ、それは、そうした人たちが「住民」としてではなく単なる「労働者」としてしか受け入れられていないことが問題なのです。

外国人犯罪を減らすためにも、きちんと住民登録をして、税金も払ってもらい、社会保障の手当てをするなどして、「住民」として受け入れていく必要があります。不法滞在や不法労働で就労しているから、社会保障にも加入できず、劣悪な労働環境を強いられる、やむなく犯罪に走るわけです。

清廉潔白な人だけしか日本に入れないという排他的なスタンスではなく、日本人と同じように扱うということが重要です。

(聞き手 吉川枝里)

(※ 都心から約15kmの圏域を環状に連絡する、東京都大田区から埼玉県を経て千葉県川口市に至る延長約85kmの道路。

慶應義塾大学商学部 中条 潮 教授 インタビュー (下・全2回)

国難打破の方法とは。日本の使命とは。天上界から龍馬が日本の混迷を斬る！
幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法
龍馬 降臨
幸福実現党・応援団長 龍馬が語る「日本再生ビジョン」
定価 1,365円 (税込)
大反響!

「経営の神様」が語る日本再生の秘策
幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法
松下幸之助 日本を叱る
天上界からの緊急メッセージ
定価 1,365円 (税込)
絶対発売中!